

ごみ処理に係る地域課題

1 ごみに関する諸課題（第2回懇談会の振り返り）

【ごみ処理に要する経費】

- ・ごみ処理に要する経費が年々増加
- ・ごみ処理施設の建設費が近年高騰

【ごみステーションの管理運営】

- ・ごみステーションの数が多い
- ・ごみステーションの管理において、自治会の人的、金銭的な負担が増加
- ・高齢化や共働き世帯、自治会未加入者の増加などで、ごみステーションの管理が困難

【ごみの減量と資源の分別】

- ・ごみ質が多様化し、新たな課題が発生（食品ロス、紙おむつ、異物混入など）
- ・地域の資源分別回収事業での回収量の減少

⇒ごみに関して様々な課題があることを市民が知らないことが大きな問題
 ⇒ごみ処理に関して市民意識の向上を図り、自分事として捉えてもらうことが大切
 ⇒次世代に課題を残すことを避けるべき

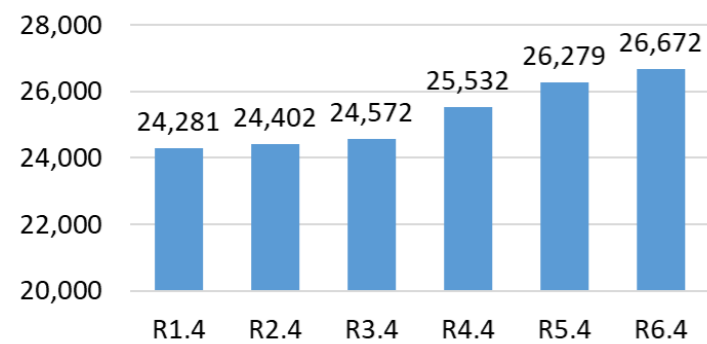
(R6. 7/18 第2回 都市と地域コミュニティの持続可能性に関する懇談会より)

➡ごみに関する様々な課題があるが、地域コミュニティに関わる課題として、
「地域のごみステーションの管理運営に関する課題」について、更なるご意見をいただきたい。

2 本市のごみステーションの管理運営に関する課題

(1) ごみステーションの管理運営状況と設置数

- ・ごみステーションは、原則、自治会が管理、集合住宅の場合は、集合住宅の管理者が設置管理するケースが多い。
- ・本市のごみステーション数は、**約2万7千箇所**



	R1.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4
設置数	24,281	24,402	24,572	25,532	26,279	26,672
増加数	-	+121	+170	+960	+747	+393



カラス除けネット



折りたたみ式ボックス
[メーカーカタログ ((株)SANKA) から]

【主な増加要因】

- ①既存ステーションの細分化要望
- ②世帯数の増加
(R1：18万→R6：18.7万世帯)
- ③集合住宅の増加
(H27：6万→R2：6.5万戸)

(2) ごみステーションの管理運営に関する課題

- ・(ごみステーションの数が、元々多いにも関わらず、) ごみステーションが**新設要望などで増加し、自治会のステーション管理や清掃職員の負担が増している。**
- ・自治会が**カラス対策**に苦慮している。
→カラス除けネットの設置など、**金銭的負担が増している。**
→カラスに荒らされ散乱したごみの清掃
- ・市境のステーションでは、有料化している**近隣自治体の住民による家庭ごみの持ち込み**が散見される。
- ・**自治会と自治会未加入者等**の間でごみステーションの利用に関する**トラブル**がある。
- ・ごみをステーションへ**自ら持ち出すことが困難な高齢者や障がい者等**が増えている。

市民意見交換会等で出された意見

● 『「ごみの減量と資源化」に関する市民意見交換会』

■開催日程：R4. 7/28～11/11 (全59回)

■開催場所：各地区公民館等、各コミュニティセンター、市庁舎

■参加者数：999人

■ごみステーションの管理運営に関する主な意見

- 自治会未加入者の**ごみ出しのルールが守られていない。**
- 市境では、有料化されている**隣町からごみステーションにごみが捨てられる**事例が頻発し、その対応に苦勞している。
- 有料化については、賛成。そこで得たお金は、**自治会に還元して欲しい。**ごみ出しのルールを守らずにごみを出す人や他市町からの持ち込みなど、**ステーション管理には、お金がかかる。**自治会に還元したり、自治会員でない人との差をもうけてほしい。

● 『事業系のごみ処理のあり方に関する事業者意見交換会』

■開催日程：R5. 11/1～R6. 1/22 (全19回)

■開催場所：各コミュニティセンター、市庁舎、経済団体・事業者団体

■参加者数：158人

■ごみステーションの管理運営に関する主な意見

- ステーションは、地域が許可申請し、ごみネットも自分たちで買い、掃除もしている。**自治会に入っていない事業者が、自分たちの儲けのために出たごみを地域に捨てる**ことがなぜ許されるのか。
- ステーションにごみを出している事業者の収集運搬料は、市民が税として負担している。
- せんいずが出るのですが、長いものは短く切ったり生地は小さく切っています。今まで通りステーションに出せると良いです。

本市では、事業系ごみであっても、家庭系ごみと併せて週50kg以内で、収集回数が週2回を超えない場合は、地域のごみステーションに排出し、家庭系ごみと一緒に市が収集運搬している。(50kgルール)

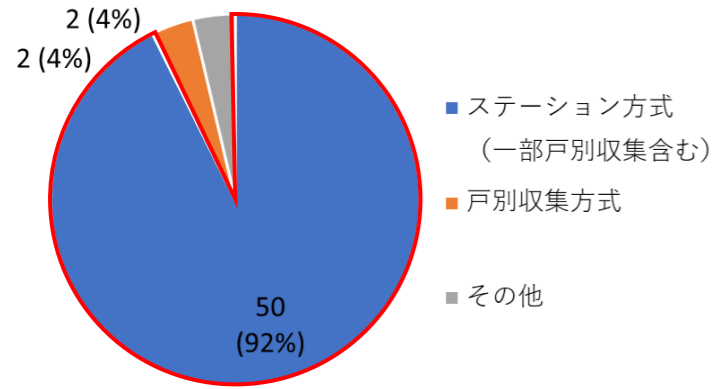
3 他都市の事例

(1) ごみステーションに関する中核市調査

●「ごみステーション（集積所）の管理方法等に関する調査（令和5年10月）」結果

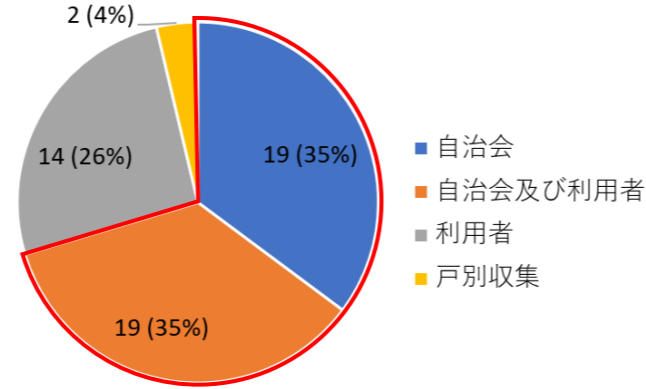
調査対象：中核市 61 市、回答数：54 市（回答率 88.5%）

①ごみの収集方法は？



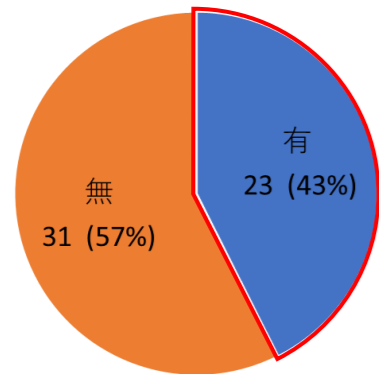
92% (50 市) が、ステーション方式
4% (2 市) が、戸別収集方式

②ごみステーションは誰が管理していますか？

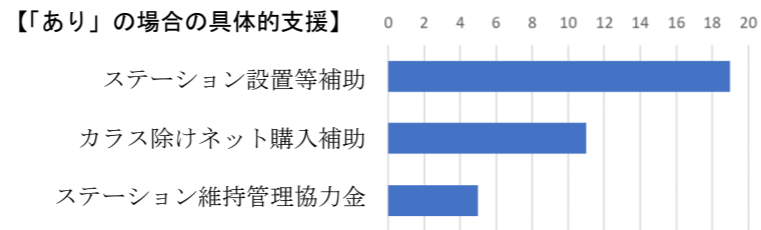


70% (38 市) が、自治会管理
(自治会管理：19 市、自治会及び利用者：19 市)

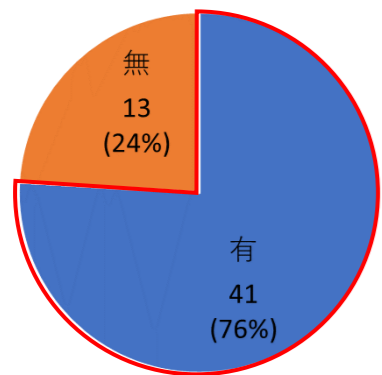
③ごみステーションの維持管理に支援を行っていますか？



・43% (23 市) が、ごみステーションの維持管理に対し
金銭的支援を実施している。



④高齢者や障がい者等に対する「ふれあい収集※」を実施していますか？



※家庭ごみをステーションへ自ら持ち出すことが困難な世帯等を対象として、戸別収集などを行う制度

・76% (41 市) が、高齢者や障がい者等に対する
ふれあい収集を実施している。

(2) 地域コミュニティへの支援策例

●ごみステーションの新規設置や改修に対し補助

【金沢市】ステーション器材購入費の 3/4、限度額 15 万円までを補助
【長野市】設置費用の 3/4、上限 11 万円までを補助 など



金属製 BOX

●ごみ飛散防止（カラス除け）ネットの購入補助又は配布

【甲府市】ネット購入費用を 2 千円までは全額、
2 千円を超えた部分はその額の 1/2 で上限 5 千円までを補助
【大分市】ごみ飛散防止ネットを配布（年間に申請できるネットの数は、
当該自治会が管理するステーションの 1/3 以内） など



折りたたみ式ステーション

●ごみステーションの維持管理に対して協力金を交付

【山形市】ステーション 1 か所につき年間 5,000 円を自治会に交付 など

●高齢者等に対する「ふれあい収集」を実施

【所沢市】ステーション排出が困難な高齢者等世帯を戸別収集
【新潟市】ごみ出しを支援する地域団体に支援金を交付 など

●地域住民を対象に有料指定ごみ袋を配布（有料化導入済みの自治体）

【諫早市】自治会加入世帯を対象に有料指定ごみ袋を配布
【下関市】違反ごみ処理用、地域の清掃活動用の有料指定ごみ袋を配布 など

●地域コミュニティ活性化事業

【金沢市】有料指定ごみ袋の販売収入を積み立て、地域コミュニティ活性化事業に活用

(本市の既存支援策)

●資源分別回収奨励金

- 自治会連合会に対し、奨励金として均等割り額 3 万円と、実績割額を回収重量 1 kg につき 6 円（雑がみは 8 円）を支給
- 古紙回収用ボックスを設置した自治会連合会に対し、月額 2,500 円を支給

●都市美化推進事業補助金

- 市民の手による美しく明るいまちづくりを実現するため、岐阜市都市美化推進連絡協議会の各支部（＝各自治会連合会に 1 支部）が行う都市美化活動に対し、基本額（10,700 円）＋調整額（28 円×世帯数）の補助金を交付